

一般会計等財務書類について(平成29年度一般会計等決算)

【1】財務書類の作成基準

(1)対象会計

一般会計等とは、本市の一般会計と公共用地先行取得事業特別会計が対象です。

(2)作成基準日等

会計年度の最終日（3月31日）を作成の基準日とし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理します。

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

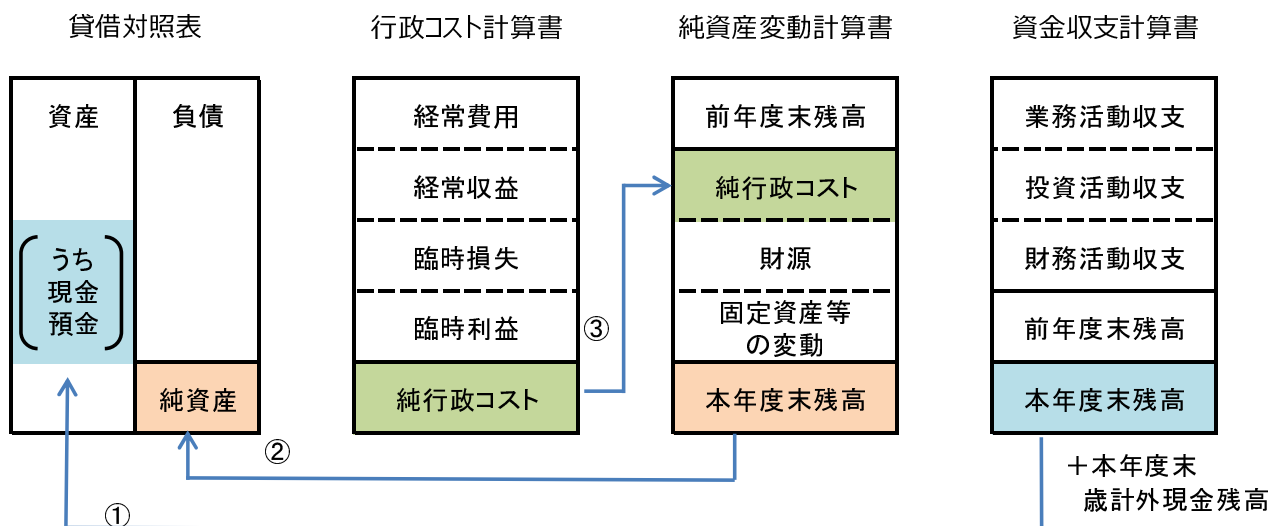
(3)財務書類4表の関係

地方公会計の財務書類の体系は、

1. 会計年度末における資産及び負債の状況を明らかにする「貸借対照表」
2. 業務実施に伴い発生した費用を明らかにする「行政コスト計算書」
3. 貸借対照表の純資産の変動要因を明らかにする「純資産変動計算書」
4. 資金の流れを区分別に明らかにする「資金収支計算書」

の財務書類4表とこれらに関連する事項の附属明細書となっています。

なお、下図の矢印は財務書類4表の相互関係を示しています。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

【2】貸借対照表(BS)

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを（財源調達状況）対照表で示したものです。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

(2) 貸借対照表の概要

資産総額は、約2,038億円となります。内訳としては、行政サービスを提供するための土地や建物などの有形固定資産が約1,894億円、未収金・長期延滞債権の債権が約10億円、市の貯金である基金が約115億円となっています。

負債総額は、約762億円となります。内訳としては、借入金である地方債が約483億円、債務負担行為等のうち確定債務となり、将来、債権者に支払う必要がある長期末払金が約26億円、職員の退職に備えた退職手当引当金が約65億円となっています。

純資産は、資産と負債の差額であり、約1,276億円となっていますが、民間企業のように資本の獲得等に関する取引の結果ではありません。

貸借対照表(抜粋)

(単位: 百万円)

科目	H29	H28	増減	科目	H29	H28	増減
固定資産	198,068	198,678	▲ 610	固定負債	68,125	77,038	▲ 8,913
有形固定資産	189,360	186,694	2,666	地方債	42,170	43,489	▲ 1,319
事業用資産	103,930	102,320	1,610	長期末払金	2,569	14,036	▲ 11,467
インフラ資産	69,012	67,926	1,086	退職手当引当金	6,505	6,392	113
物品	16,417	16,448	▲ 31	その他	16,881	13,121	3,760
無形固定資産	452	315	137				
投資その他資産	8,255	11,668	▲ 3,413	流動資産	8,048	9,628	▲ 1,580
投資・出資金	372	372	0	1年内償還予定地方債	6,162	6,258	▲ 96
長期延滞債権	744	820	▲ 76	賞与等引当金	525	511	14
基金	7,144	5,021	2,123	その他	1,361	2,859	▲ 1,498
その他	▲ 5	5,455	▲ 5,460				
流動資産	5,686	7,903	▲ 2,217	負債合計	76,173	86,666	▲ 10,493
現金預金	333	431	▲ 98				
未収金	222	246	▲ 24				
財政調整基金	4,354	5,031	▲ 677				
その他	777	2,195	▲ 1,418	純資産合計	127,581	119,915	7,666
資産合計	203,754	206,581	▲ 2,827	負債及び純資産合計	203,754	206,581	▲ 2,827

<市民一人当たりの状況>

(単位: 円、人)

	H29	H28	増減
資産	1,093,275	1,111,033	▲ 17,758
負債	408,719	466,105	▲ 57,386
純資産	684,556	644,927	39,629
人口	186,370	185,936	434

【3】行政コスト計算書(PL)

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

経常的な費用と収益の差額によって、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等で賄うべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。

(2) 行政コスト計算書の概要

経常費用の総額は約 5 3 2 億円であり、これらの行政活動に対する使用料・手数料などによる経常収益は約 3 2 億円で、純経常行政コストは約 4 9 9 億円となっており、臨時損失、臨時利益を加えた純行政コストは約 4 9 7 億円となっています。

経常費用の内訳では、職員給与費などの人件費が約 9 5 億円で約 1 8 %、維持補修費や減価償却費などの物件費等は約 1 2 8 億円で約 2 4 %であり、移転費用の中では、社会保障給付が約 2 0 3 億円で約 3 8 %となっています。

行政コスト計算書(抜粋)

(単位: 百万円)

科目	H29	H28	増減	科目	H29	H28	増減
経常費用	53,196	52,049	1,147	経常収益	3,249	3,347	▲ 98
業務費用	23,088	22,518	570	使用料及び手数料	1,179	1,180	▲ 1
人件費	9,521	9,741	▲ 220	その他	2,069	2,167	▲ 98
物件費等	12,776	11,714	1,062				
物件費	9,088	8,132	956				
減価償却費	3,306	3,200	106				
その他	382	382	0				
その他の業務費用	791	1,063	▲ 272				
移転費用	30,109	29,530	579				
補助金等	6,040	6,099	▲ 59				
社会保障給付	20,308	19,809	499				
その他	3,761	3,622	139				
純経常行政コスト					49,947	48,702	1,245
臨時損失	5,664	1,412	4,252	臨時利益	5,929	2,612	3,317
純行政コスト					49,682	47,502	2,180

< 市民一人当たりの状況 >

(単位: 円、人)

	H29	H28	増減
経常費用	285,434	279,927	5,507
経常収益	17,432	18,001	▲ 569
純行政コスト	266,580	255,476	11,104
人口	186,370	185,936	434

【4】純資産変動計算書(NW)

(1)純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国府支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された費用（純行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。また、固定資産等の変動により、純資産の変動要因が分かります。

(2)純資産変動計算書の概要

純行政コスト約497億円に対して、財源である税収等は約373億円、国県等補助金は約186億円で合計約558億円となり、差し引きである本年度差額は約62億円となっています。

本年度差額がプラスの場合は、発生したコストを税や補助金といった一般財源で賄うことができおり、現世代の負担により将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことになります。

純資産変動計算書(抜粋)

(単位:百万円)

科目	H29	H28	増減
前年度末純資産残高	119,915	114,063	5,852
純行政コスト(▲)	▲ 49,682	▲ 47,502	▲ 2,180
財源	55,841	52,895	2,946
税収等	37,291	35,746	1,545
国県等補助金	18,550	17,149	1,401
本年度差額	6,159	5,393	766
資産評価差額	2	-	2
無償所管換等	1,505	459	1,046
その他	-	-	0
本年度純資産変動額	7,666	5,852	1,814
本年度末純資産残高	127,581	119,915	7,666

<市民一人当たりの状況>

(単位:円、人)

	H29	H28	増減
純行政コスト	266,580	255,476	11,104
税収等	200,093	192,248	7,845
国県等補助金	99,534	92,233	7,301
人口	186,370	185,936	434

【5】資金収支計算書(CF)

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

(2) 資金収支計算書の概要

業務活動収支は、税収、補助金等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な活動のための支出を賄っているかどうかを表すものであり、投資活動や財務活動の余力があるかを表すもので、約60億円のプラスとなっています。

投資活動収支は、公共施設等の整備や基金の積立等などの投資的な活動に関する支出に対して、補助金や基金の取り崩しによりどれだけ充当したかを表すもので、約42億円のマイナスとなっています。なお、資産形成等が行われればマイナスになることが多いものです。

財務活動収支は、当該年度の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表すもので、約20億円のマイナスとなっています。なお、地方債の償還が進んでいる場合には、財務活動収支はマイナスとなります。

資金収支計算書(抜粋) (単位: 百万円)

科目	H29	H28	増減
業務支出	49,851	48,563	1,288
業務費用支出	19,743	19,033	710
人件費支出	9,394	9,645	▲ 251
物件費等支出	9,592	8,641	951
その他	757	747	10
移転費用支出	30,109	29,530	579
補助金等支出	6,040	6,099	▲ 59
社会保障給付支出	20,308	19,809	499
その他	3,761	3,622	139
業務収入	56,056	54,254	1,802
税収等収入	37,343	35,892	1,451
国県等補助金収入	16,963	16,365	598
その他	1,750	1,997	▲ 247
臨時支出	243	-	243
臨時収入	18	-	18
業務活動収支	5,980	5,691	289
投資活動支出	7,393	6,591	802
公共施設等整備費支出	4,872	4,375	497
基金積立金支出	2,496	2,190	306
その他	25	26	▲ 1
投資活動収入	3,217	2,658	559
国県等補助金収入	1,580	785	795
基金取崩収入	1,057	319	738
その他	580	1,554	▲ 974
投資活動収支	▲ 4,176	▲ 3,933	▲ 243
財務活動支出	6,821	6,468	353
地方債償還支出	6,258	5,906	352
その他	563	562	1
財務活動収入	4,844	4,573	271
地方債発行収入	4,844	4,573	271
財務活動収支	▲ 1,977	▲ 1,895	▲ 82
本年度資金収支額	▲ 173	▲ 137	▲ 36
前年度末資金残高	368	505	▲ 137
本年度末資金残高	195	368	▲ 173

【6】指標等による分析

財務書類を活用し、次の（１）から（６）までの視点で市の財政状況を分析します。

分析の視点		指標
(1) 資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか。	① 市民一人当たり資産額 ② 歳入額対資産比率 ③ 有形固定資産の行政目的別割合 ④ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）
(2) 世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か。	① 純資産比率 ② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）
(3) 持続可能性（健全性）	財政に持続可能性があるか。（どのくらい借金があるか。）	① 市民一人当たり負債額 ② 基礎的財政収支（プライマリーバランス） ③ 債務償還可能年数
(4) 効率性	行政サービスは効率的に提供されているか。	① 市民一人当たり行政コスト ② 市民一人当たり性質別行政コスト
(5) 弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか。	① 行政コスト対税収等比率
(6) 自律性	歳入はどのくらいの税金等で賄われているか。	① 受益者負担の割合（受益者負担比率）

(1) 資産形成度

① 市民一人当たり資産額

年度	H28	H29
指標	111.1万円	109.3万円
計算式	市民一人当たり資産額 = 資産額合計 ÷ 人口	

② 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率は、当年度の歳入総額に対する資産比率であり、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを示します。

年度	H28	H29
指標	3.3年	3.2年
計算式	歳入額対資産比率 = 資産額合計 ÷ 歳入総額（収入合計＋前年度末資金残高）	

③有形固定資産の行政目的別割合

行政分野ごとの社会資本形成比は次のとおりで、道路、公園等に代表される生活インフラ・国土保全分野と学校施設等の教育分野で全体の８割以上を占めています。

年度	H28	H29
生活インフラ・国土保全	48.2%	48.0%
教育	35.0%	35.9%
福祉	1.8%	1.8%
環境衛生	1.6%	1.5%
産業振興	1.4%	1.4%
消防	1.6%	1.6%
総務	10.5%	9.8%
計算式	有形固定資産の行政目的別割合 = 行政目的別有形固定資産額 ÷ 有形固定資産額合計	

④有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを示すもので、この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいることとなります。

年度	H28	H29
全体	56.5%	56.4%
生活インフラ・国土保全	56.4%	57.0%
教育	66.2%	63.4%
福祉	56.6%	58.1%
環境衛生	33.2%	34.4%
産業振興	23.7%	25.4%
消防	59.0%	60.3%
総務	41.0%	43.2%
計算式	有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) = $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産額合計} - \text{土地等の非償却資産額} + \text{減価償却累計額}}$	

(2)世代間公平性

①純資産比率

純資産比率は、蓄積してきた資産のうち現在までの負担で形成された資産の割合を示すものです。純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方で、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えることができ、この比率が高いほど、これまでの世代の負担により資産を取得してきたこととなります。

年度	H28	H29
指標	58.0%	62.6%
計算式	純資産比率 = 純資産総額 ÷ 資産総額	

②社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）は、形成された資産のうち将来世代が負担する負債がどれくらい残っているのかを示し、この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことになります。

年度	H28	H29
指標	13.3%	12.7%
計算式	$\text{社会資本等形成の世代間負担比率} = \frac{\text{地方債残高 (臨時財政対策債・減税補てん債除く)}}{\text{有形・無形固定資産額合計}}$	

(3)持続可能性(健全性)

①市民一人当たり負債額

年度	H28	H29
指標	46.6万円	40.9万円
計算式	$\text{市民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債額合計}}{\text{人口}}$	

②基礎的財政収支(プライマリーバランス)

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債などの元金・利子返済額を除いた支出と、地方債発行などの借金による収入を除いた収入のバランスを見るもので、収支がプラスの場合は、経費を借金に頼ることなく税金や補助金などの収入で賄われていることを表すものです。

年度	H28	H29
指標	2,325百万円 の黒字	2,311百万円 の黒字
計算式	$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支 (支払利息支出除く)} + \text{投資活動収支}$	

③債務償還可能年数

債務償還可能年数は、償還財源上限額をすべて債務の償還に充当した場合に何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値です。

債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還年数が長いほど低いといえます。

年度	H28	H29
指標	5.7年	5.8年
計算式	$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高 (地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定数値)}}{\text{業務収入等} - \text{業務支出}}$ (業務収入等＝業務収入＋減収補てん債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額)	

(4) 効率性

① 市民一人当たり行政コスト

年度	H28	H29
指標	25.5万円	26.7万円
計算式	市民一人当たり行政コスト = 純行政コスト ÷ 人口	

② 市民一人当たり性質別行政コスト

年度	H28		H29	
経常費用合計	28.0万円	-	28.5万円	-
人件費	5.2万円	18.7%	5.1万円	17.9%
物件費等	6.3万円	22.5%	6.9万円	24.0%
補助金等	3.3万円	11.7%	3.2万円	11.3%
社会保障給付	10.7万円	38.1%	10.9万円	38.2%
その他	2.5万円	9.0%	2.4万円	8.6%
計算式	市民一人当たり性質別行政コスト = 性質別費用 ÷ 人口			

(5) 弾力性

① 行政コスト対税収等比率

税収等に対する純経常行政コストの比率であり、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを示すものです。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことになります。

年度	H28	H29
指標	92.1%	89.4%
計算式	行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト ÷ 財源	

(6) 自律性

① 受益者負担の割合(受益者負担比率)

受益者負担比率は、行政サービスの提供に対する負担(経常費用)について、どの程度使用料、手数料の受益者負担(経常収益)で賄えているのかを示すものです。

年度	H28	H29
指標	6.4%	6.1%
計算式	受益者負担の割合 = 経常収益 ÷ 経常費用	